

No 4290082

事務事業票

所管部長等名	総務企画部長 増住 真也
所管課・係名	文書統計課 統計係
課長名	橋口 幸雄

評価対象年度	平成29年度	(2017)
--------	--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	就業構造基本調査事業		会計区分	01 一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	2	—	5	—	2	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)  総合戦略での 位置づけ	6	—	21	—	27
	施策の大綱(節)【政策】	2	協働によるまちづくりの推進		基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	情報の共有化		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	情報の提供と公開		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	国民の就業・不就業の実態を調査し、我が国の就業構造を地方別に明らかにし、国や都道府県における雇用施策、経済施策などの各種行政施策立案の基礎資料を得ることや学術研究のための利用に資することを目的とし、5年ごとに実施される。 調査の内容は、就業状況、就業時間、収入などの基本的事項を始めとして、有業者・無業者の就業に対する希望意識や1年前との就業異動など。 ○所管官庁: 総務省 ○基準日: 平成29年10月1日								
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他( )								
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先: ) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。								
根拠法令、要綱等	統計法、就業構造基本調査規則								
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)		<input checked="" type="radio"/> 1 義務である <input type="radio"/> 2 義務ではない		
	平成29年度		平成29年度						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	<input type="radio"/> 調査対象: 平成27年国勢調査調査区のうち、総務大臣が指定する調査区から、総務大臣の定める方法により市町村長が選定した「抽出単位」(居住できるようになっている建物等のこと)に居住する世帯の15歳以上の世帯員(全国約3万3千調査区の約52万世帯、八代市は46調査区の約700世帯が対象)								
事業内容(手段、方法等)	1. 調査員、指導員の任命(調査員:46人、指導員:5人) 2. 調査員、指導員説明会(調査員:8/21~23、指導員:8/29) 3. 準備調査(8月下旬~9月中旬) 4. 実地調査(9月下旬~10月中旬)・・・準備調査で作成された「抽出単位名簿」を基に、無作為に抽出された世帯へ、調査員が調査票を配布し、世帯がインターネットで回答もしくは、紙の調査票を調査員が回収する。 5. 調査票の審査(10月中旬~11月中旬) 6. 県へ提出(11/21)								
成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	国や地方公共団体における雇用施策、経済施策などの各種行政施策立案の基礎資料として利用される。								

コスト推移		27年度決算	28年度決算	29年度決算 見込	30年度予算	2019年度 見込	2020年度 見込	2021年度 見込
財源内訳	事業費(直接経費) (単位:千円)			2,292				
	国県支出金			2,292				
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)							

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
実績										
②					計画	-				
					実績					
③					計画	-				
					実績					
<記述欄>※数値化できない場合 法定受託事務のため										

  

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①					計画	-				
実績											
②						計画	-				
						実績					
③						計画	-				
						実績					
<記述欄>※数値化できない場合 法定受託事務のため											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	<input checked="" type="radio"/> 妥当である  <input type="radio"/> 概ね妥当である  <input type="radio"/> 妥当でない	法定受託事務のため
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	<input checked="" type="radio"/> 有効である  <input type="radio"/> 概ね有効である  <input type="radio"/> 有効でない	法定受託事務のため
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	<input checked="" type="radio"/> 現行どおりでよい   <input type="radio"/> 見直しが必要	法定受託事務のため

**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 法定受託事務のため、市が直接実施する。		

外部評価の実施		実施年度
<b>改善進捗状況等</b>	H29進捗状況	
	H29取組内容	

<b>決算審査に伴う常任委員会における意見等</b>	特になし <p align="right">(委員からの意見等)</p>
----------------------------	---

No 4290083

事務事業票

所管部長等名	総務企画部長 増住 真也
所管課・係名	文書統計課 統計係
課長名	橋口 幸雄

評価対象年度	平成29年度	(2017)
--------	--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	住宅・土地統計調査(調査区設定)		会計区分	01 一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	2	—	5	—	2	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	総合戦略での 位置づけ	6	—	21	—	28
	施策の大綱(節)【政策】	2	協働によるまちづくりの推進		基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	情報の共有化		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	情報の提供と公開		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	平成30年10月1日を基準日として実施される住宅・土地統計調査の実施に先立って、調査員が担当する調査区域を明確にし、調査の円滑な実施と結果精度の向上を図るために実施される。 調査の内容は、平成27年国勢調査調査区のうち総務大臣が指定する全国約22万調査区で、住宅及び住宅以外で人が居住している建物を漏れなく把握し、単位区の境界や住戸等の位置を示した「単位区設定図」等を作成するもの。 ○所管官庁:総務省 ○基準日:平成30年2月1日								
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他( )								
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先: ) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。								
根拠法令、要綱等	統計法、住宅・土地統計調査規則								
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 1 義務である <input type="radio"/> 2 義務ではない			
	平成29年度		平成29年度						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等								
対象 (誰・何を)	平成27年国勢調査調査区のうち総務大臣が指定する調査区(全国約22万調査区、八代市は180調査区が対象)							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
1. 指導員の任命(指導員:17人) 2. 指導員説明会(1/16) 3. 調査期間(1月中旬~2月中旬) 4. 調査書類の審査(2月中旬~3月中旬) 5. 県へ提出(3/15)	平成30年10月1日基準日で実施される住宅・土地統計調査の実施に先立って、調査員が担当する調査区域を明確にし、調査の円滑な実施と結果精度の向上を図る。							
コスト推移	27年度決算	28年度決算	29年度決算 見込	30年度予算	2019年度 見込	2020年度 見込	2021年度 見込	
事業費(直接経費) (単位:千円)			548					
財源内訳	国県支出金		548					
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)							

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績						
	②			計画	-					
			実績							
③			計画	-						
			実績							
<記述欄>※数値化できない場合 法定受託事務のため										

  

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
					実績					
	②				計画	-				
				実績						
③				計画	-					
				実績						
<記述欄>※数値化できない場合 法定受託事務のため										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	法定受託事務のため
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	法定受託事務のため
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	法定受託事務のため

**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 法定受託事務のため、市が直接実施する。		

<b>外部評価の実施</b>		<b>実施年度</b>	
<b>改善進捗状況等</b>	H29進捗状況		
	H29取組内容		

<b>決算審査に伴う常任委員会における意見等</b>	特になし <span style="float: right;">(委員からの意見等)</span>
----------------------------	---